

氏名 (本籍)	LIU WEN JING 劉 文 静 (中 国)
学位の種類	博 士 (情報科学)
学位記番号	情博 第 1 2 4 号
学位授与年月日	平成 11 年 3 月 25 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当
研究科、専攻	東北大学大学院情報科学研究科 (博士課程) 人間社会情報科学専攻
学位論文題目	農産物販売における「個」と「共同」—平場および近郊農村の事例—
論文審査委員	(主査) 東北大学教 授 添谷育志 東北大学教 授 阿部四郎 東北大学助教授 小林一穂 東北大学助教授 徳川直人 東北大学助教授 新川達郎 東北大学助教授 永井 彰 (文学研究科)

## 論 文 内 容 要 旨

### 1. 課題と方法

しばしば、農産物販売の問題は農業経済学の立場から取り扱われてきた。農産物の販売を扱う際、出荷販売そのものより、農産物商品化、農産物市場論的なアプローチが多く見られる。

しかし、販売をめぐる地域組織の状況、個別農家の生産および生活との絡みあいなども問われなければならないだろう。そこに農村社会学の視点から考察する必要がある。

とはいえ、農村社会学においても、農家の手による販売および地域にある販売形態についてふれたものは極めて少なく、先行研究としては手薄と言えるほどである。本研究では生産者の手によって生産された農産物を直接、個別に販売するか、あるいは出荷組織に委託し販売するか、そのいずれかによる生産者農民による販売を研究の対象とする。その意味では、本研究は一つの試論ないし問題提起という性格をもつ。

ここで販売組織にはフォーマルな組織としての農協組織、出荷組合は当然ながら、インフォーマルな出荷グループなどを含めている。このような出荷、集荷における生産者農家の個別化と共同化に焦点をおく。いうまでもなく、この共同化は、生産者が巨大な市場メカニズムに対応していく手段の一つとして展開している。そこでは、生産者が個別の経営を維持しながら、しかも同時に共同化をはからざるをえないという、まさに「個」と「共同」の関わりが問題となってくるのである。

しかし、「個」と「共同」の問題を販売そのものだけに限定するのではなく、より多角的に捉えていきたい。そのアプローチとしては、以下の2つの観点をあわせもつべきだと考えた。一つは地域・歴史的観点である。もう一つは生産・生活の観点である。そうした次元とのかかわりをもふまえなければ、農家の販売行動を理解することはできないのである。

### 2. 事例研究の結果

以上のような課題設定とアプローチのもとで、本研究では三つの地域を選定し、米穀、野菜、花卉という作目をめぐる個別農家および地域組織の展開状況をモノグラフ的に解明するところに主眼を置いた。実証調査は平場農村の米作地帯と近郊地帯において行った。平場米作地帯における農協を中心

とする米販売については、山形県遊佐町をフィールドにして調査してきた。そこでは、米販売の特徴は遊佐町農協を主体とする生活クラブ生協との提携による「米産直」が展開され、また、「産直」を発展させながら有機農業運動が展開した。

対照的な都市近郊農村の事例を取り上げて検討するために、仙台市近郊の名取市の上余田と高柳という2つの地域で現地調査を行った。上余田地区は、特産品の芹の生産と販売において、地域の増田農協を通じた共選共販体制をとっているが、実質上、「上余田芹出荷組合」が全国15ヶ所の市場への販売に対して主導的な役割を果たしている。一方、高柳地区は、戦後、切花産業が成長し、農家の主な収入源となっているが、その販売は、地域の名取市農協を介さず、それぞれの農家によって個別あるいは組織的に行われている。

#### イ 「米産直」における「個」と「共同」

遊佐において、産直の口火となったのは、遊佐町農協が合併する前に始まった蕨岡地区の法人化運動である。その運動は米過剰による減反政策への農民的対応と考えられるだろう。法人の作り上げた産直は、やがて、農協の合併を契機に、遊佐町全体の共同出荷へと発展した。換言すれば、蕨岡法人という「個」と、遊佐町農協という「共同」の関係が、うまく機能した結果であるといえよう。

「米産直」は、農家と生活クラブ生協との密接な接触をもたらすようになった。そのなかで、遊佐町の農民たちは、生産者でありながら生活者であるという自覚をいだくようになり、生協との「共同開発米事業」を発展させ、それが有機米の再生産を保障する「生産者原価方式」という価格算定法にまでに結実してゆくことになる。つまり、このように「共同」事業の展開のなかで、「生産と生活」を守るという「個」別農家のとりくみが展開していった。

#### ロ 芹生産・販売における「個」と「共同」

上余田における芹の生産と販売をめぐる「個」と「共同」の関係は、大きく分けて、2つの場面に現れている。一つは増田農協の共販事業という「共同」と、上余田という「個」別集落の取り組みとの関係である。もう一つは上余田集落内に展開されている、「上余田芹出荷組合」を中心とする「共同」販売と個別農家との「個」別販売との関係である。

上余田の場合、「上余田芹出荷組合」は、典型的にその「個」としての主体性を発揮している。つまり増田農協を利用しながら、芹出荷組合の主導権を守っている。増田農協は補助的な役割を果たしながら、「上余田芹出荷組合」の「個」別地域の主体性を尊重している、ということになるであろう。その「個」がそのものとして、専業農家の集団として一つの「共同」となっており、上余田地域のなかで農業とくに芹生産、主産地形成における主力を形成している。しかし、この「共同」のなかで、都市開発のため、あるいは組合全体の規則に従えない脱退者もあり、生産から退いていくか、出荷を「個別」に継続していく例もあり、「個」別農家と「共同」である組合との衝突も鮮明に出ている。この2つのせめぎあい関係以外に、最初から組合に加入せずに取り組みしてきた大規模農家もいる。組合内部でも、芹生産先行き不安のなかで、家々が、都市化や高齢化など、近郊が抱える課題に対して個別に対応している。

#### ハ 花卉販売における「個」と「共同」

高柳の花卉販売では、4つの販売形態が形成されている。一見、孤立した行動に見えるが、しかし、出荷組合、グループ、など多様な形態をとりながら、個別農家が、それぞれの家の経営と生産の都合に合わせて、施設共同利用などの「共同」を形成している。が、いくつかの事例は、その生産と販売

において、「個」としての主張、1戸の農家として独自の行動をみせており、地域のなかで、非常に強くその個性を出している。農家の「個」としての独立性がこのような形態で現れているということは、農協の役割を再検討する材料を提供している。

が、この2戸も、それぞれ異なる地域内および地域以外との「共同」を求めている。それは、小生産農家、小商品生産農家としての弱い立場にあって、自分を守るための一つの手段なのだろう。但し、それは生活共同体内から飛び出して広い範囲での共同として再編されようとしている。将来、地域における組織形成がどのように展開するのか、そこで、出荷時点での組織化に生産者の「個」としての主張がどのように生かされるのか、それが重要となるだろう。

他方、高柳のような個選個販で共同運送あるいは個別運送のような販売方法は、共選共販による新規産地との産地間競争のなかで、仙台市場における地位が次第に縮小されつつある。共選共販に対する「個」別農家の動揺が大きく、さまざまに議論されつつあり、世代間のずれも見られる。共選共販に対する態度のコンフリクトがまさに「個」と「共同」の現実でのあらわれであり、また高柳地域の今後の課題であろう。

### 3. 結論—農産物販売における「個」と「共同」—

遊佐町の米販売においては、遊佐町農協を頂点とするピラミット的な掌握、いわゆる一元的な販売図を形成している。

対比的に、高柳の花弁販売においては、集落一円的な出荷組織が現れず、複数の出荷組織、グループおよび個別出荷、という多元化した販売ルートが形成されている。また、出荷組織の枠組みを超えた施設共同利用など、多様な生産者組織が「平面的」に展開され、出荷組織と複雑に絡み合っている。そのような構図が大きな特徴となっている。

同じ近郊農村といっても、上余田は微妙に異なる姿を見せてくれた。一見すると、農協による共同販売のケースということになるが、農協を利用しながらも、「上余田芹出荷組合」が、出荷の主導権を持ち、農協は形式的にかかわるにとどまっている点が、この地域の特色と言える。芹出荷組合は、農協と同心円的な形になるが、その同心は農協を頼りとする外円ではなく、内部の小さい円形が重心となることが上余田の特徴であり、これは遊佐の共販事例との違いでもある。また、この芹出荷組合の外延には、地元集荷者への出荷、個別農家による直接出荷など、多様な形態が重なっている。地域の芹および農業全体は、芹出荷組合を中心に展開されており、高柳と比べれば、地域としてのまとまりが見られる。

米、芹、花弁、この3つの作物の販売形態は、農協を中心とする販売組織、地域自主的な出荷組織、農協と重層しながらの出荷組織、という3つの「共同」形態だといってよい。日本全体のなかで、こうした「共同」の形態が展開しており、本研究でとりあげている3事例は、それを代表していると思われる。

これからの日本農業のなかで、生産者農家は、一生産者、一農家として、自由市場への対応を余儀なくされている。その対応の中で、共同と組織化を求める際、「個」と「共同」のバランスをどのように考えればいいのかは、大きな課題になるだろう。本稿は、その課題に対して、一つの試行的な接近をこころみたものである。

## 論文審査の結果の要旨

国際化と市場化の下での日本農業においては、生産とともに販売の契機が重要である。しかし、既存の農業経済学や農村社会学では生産過程の解明に重点がおかれてきた。とくに農産物流通の発端である農家による販売形態について触れたものは少ない。けれども、農産物販売、販売をめぐる地域組織の状況、個別農家の生産や生活のあり方と密接に関連しており、その解明は日本農村の将来展望にとってきわめて有益である。著者は、米穀、野菜、花卉の出荷形態をめぐる個別農家および地域組織の展開状況をモノグラフ的な手法を用いて明らかにした。個別農家、地域の多様な販売組織、伝統的な地域組織、農業協同組合、などの重層的な諸組織が、それぞれ相互に「個」と「共同」の関係を多様に取り結んでおり、それが、農産物の栽培や品種改良に関する情報や、販売における市場情報入手のネットワークを形成していることを実証した。本論文は、この研究成果についてまとめたもので、全体で17章3部構成となっている。

序章は、本研究の背景および課題と方法を述べている。

第1部（全5章）は、山形県遊佐町を対象として、米販売における平場農村の取り組みについての調査結果を述べている。ここでは、遊佐町農協と生活クラブ生協との米産直が展開されているが、その発端となったのが蕨岡地区における法人化だったことを見出し、また産直のなかで、有機農業の取り組みである共同開発米事業や生産者原価方式などの産消提携の動きが進展したことを解明している。これは、「個」別農家と「共同」事業との関連のあり方に示唆を与える有用な成果である。

第2部（全6章）は、宮城県名取市上余田を対象として、野菜販売における近郊農村の取り組みについての調査結果を述べている。ここでは、増田農協の共販という「共同」と上余田という「個」別集落との関係、上余田集落内での芹出荷組合を中心とする「共同」出荷と「個」別農家との関係、の相互のかかわりを歴史的な経過をも追跡して解明した。これは、地域社会が重層的な販売諸組織の絡み合いのなかで存在していることを実証した重要な成果である。

第3部（全4章）は、宮城県名取市高柳を対象として、花卉販売における近郊農村の取り組みについての調査結果を述べている。ここでは、高柳集落内での花卉の販売形態が、出荷組合、共同グループ、個人といった多様な形態をもっていることを示し、それぞれの「共同」組織が「個」別農家の事情に応じて形成されつつ、複雑に交錯していることを明らかにしている。これは、農産物販売において、共同施設などを利用しつつ、個別農家が自立性を高めていることを見出した重要な成果である。

終章は、結論である。

以上要するに本論文は、地域社会における農産物販売が、農協を頂点とする一元的な販売組織、農協を利用しつつも複数の出荷組合や共同グループが組織化している同心円的組織、個別農家や共同グループによる自主的組織、などの多様な形態を取っており、それぞれの地域社会の特性に応じた多面的な販売ルートを展開している、という実態の解明に成功した優れた研究であり、農産物栽培情報や農業市場情報の伝達といった農村における地域情報過程の分析に多大な示唆を与えるものとして評価でき、情報科学の発展に寄与するところが少なくない。

よって、本論文は博士（情報科学）の学位論文として合格と認める。